

阿 部 武 司

『日本における産地綿織物業の展開』

東京大学出版会 1989.9 iv+395 ページ

戦間期の経済停滞期にかかわらず急速に生産高を伸ばした二つの類型(類型I)と類型(II)の綿織物業産地の事例を取り上げ、精緻なマイクロデータを使ってどのように生産費を削減して他産地に対する競争力をつけたかの実証分析を含んでいる貴重な研究である。従って、この分析結果は現在の開発途上国の工業開発にとって多くの政策的含蓄を持つものであり、また生産費削減による価格競争力の強化は全要素生産性(TFP)の上昇と密接な関係があり、それらの諸国の経済発展のための最も重要な要因である。評者は綿織物業分野の専門でないので、本書をこのTFPの視点から評価してみたいと考える。

TFPの要因には、規模の経済、教育や訓練等による労働力の人的能力の変化、機械・設備の質的变化、制度・組織の改善、生産様式等の生産技術の進歩などが含まれる。このうち規模の経済によって生じるTFPの上昇は、生産量の増大に伴う平均費用の低下であり、これ以外の要因とは本質的に異なる。規模の経済以外の要因は、投入財等の質的变化によって生じるTFPの上昇である。これには普通の生産要素(conventional inputs)に係わる部分とそれ以外のもの(nonconventional inputs)に係わる部分がある。前者は市場により決定された生産要素および中間投入財価格が、それらの質的な変化を必ずしも十分に反映できないために生じるものである。生産要素は市場価格で評価され、それは生産要素の質をも反映していると仮定されている。しかし市場価格が生産要素の質的变化を完全に評価できないときに、市場価格で評価されない生産要素の質的变化はTFPの上昇として計測される。例えば人的能力の変化は、その一部は賃金率の変化として市場価格で評価されるが、残りの部分は賃金率の変化として市場価格で評価されない。この評価されない部分がTFPの上昇として計測される。後者は、生産要素以外の要因の変化によって生じるものである。この中には技術、組織、制度等が含まれ、生産要素市場

ではそれらの変化が的確に評価されない。すなわち生産に影響する技術的、組織的、制度的な要因が、生産性の変化を計測するフレームワークの中に組み込まれていないために生じるものである。これは、質的变化が市場価格によりの確に評価されないという前者の場合と共通な性質を持っている。

マクロおよびセクター経済分析では、しばしばTFPの上昇が計測され、経済発展に対するその重要性が指摘されている。しかしその成長が、いかなる要因の作用によるものかという点にはあまり触れていない。教育水準のような独立の指標を用いた分析もあるが、TFPの上昇は種々の要因の相互作用によって起こるためそのような取扱では不十分である。本書の特徴は、マクロおよびセクター分析では限界のあるTFP上昇要因の相互作用をマイクロ分析により明らかにした点であり、特に開発途上国の工業開発と雇用拡大にとって何が重要な要因であるか有用な示唆を与えている。

本書の分析は、先ず第一部で全国の綿織物業産地を発展の形態により四つの類型に分類する。類型(I)は、第一次大戦までに力織機化を積極的に進め、戦間期に内地向小幅白木綿から広幅白綿布へ転換した比較的大きい経営規模の工場の存在する産地である。次に類型(II)は、内地向小幅縮木綿などの製織から輸出向先染加工綿布のような特殊な製品の生産に転じ、中規模の工場が多品種の綿布を少量生産しつつ生産高を伸ばしていった産地である。これに対して類型(III)は工場化と機械化を進めながらも、生産高の推移が停滞した産地であり、最後の類型(IV)は工場化と機械化が遅れ、家内工業または零細企業に留まり、需要の減少していく伝統的な内地向製品を織り続け地位を下げた産地である。

第二部で類型(I)の代表的産地である泉南織物業を取り上げ、発展要因を分析している。さらに泉南の代表的企業であった帯谷商店の分析により、泉南の実証分析に対する補充を行っている。この類型として泉南の成長要因は、非価格競争力と価格競争力の二点であり、それらが共に極めて強かったことである。前者には、①第一次世界大戦頃に行われた輸出向け生産の経験と市場の開拓、②商社からの情報の入手、③朱子織・綾織生地綿布の生産による独自の市場を確保したことが挙げられている。これらはいずれも、泉南が全国最大の綿布集散地、大阪市に

近接していたという立地条件によって生じた。一方、価格競争力の要因には、流通面における安価な綿糸の購入、広幅織機導入による生産技術の進歩、そして規模の経済がある。

最後の第三部では類型(II)の代表的産地である播州織物業を取り上げ、内地向小幅縞木綿などの製織から輸出向先染加工綿布のような特殊な製品の生産に転じた過程と、その要因を分析している。そしてこの類型の成長要因として、制度・組織の改革をてこに達成した技術革新を挙げている。播州は1920年代に急速に輸出産地化した。長期間にわたる輸出の伸長は同業組合と工業試験場の諸活動に主導された大幅な技術水準の向上によるものであり、その結果達成した製品の品質と低価格を武器として蘭印をはじめとする広大な海外市場を掌握したためであった。この類型で同業組合と工業試験場が様々な活動を存分に行うことができたのは、その構成員が中小企業であったということを経験的要因として挙げている。これは泉南の中小機業家綿織物業とも共通していた点である。

ここで二類型の成長要因の分析に対する評者の検討を加えてみよう。泉南の価格競争力の要因には、流通面における安価な綿糸の購入、広幅織機導入による生産技術の進歩、そして規模の経済がある。最後の規模の経済は、少品種・大量生産の大規模機業家内で生じた企業規模の経済性と、このような機業家が多数存在していたための産地規模の経済性がある。流通面における安価な綿糸の購入を産地規模の経済性の一つと見なせば、泉南での価格競争力は主に規模の経済によって生じたと言える。このような泉南が持っていた特徴は、他の類型に比べると非常に有利な点であり、この産地の隆盛に繋がったことが理解できる。しかし安価な綿糸の購入、合理化の推進と規模の利益、商社からの情報の入手等は、大規模である兼営織布も多分持っていたと考えられる要因でもある。さらに合理化の指標として使用されている労働生産性では、兼営織布の方が泉南より若干高くなっている(170ページ)。このため泉南の直接の競争相手は他の産地よりもむしろ兼営織布であったと考えられる。しかし泉南の製品は、兼営織布のものとは必ずしも直接の競合関係に無い製品の差別化のあったことが指摘されている。それではなぜ兼営織布は、泉南と同種類の製品を製造しなかったのであろうか。兼営織布が同種類の製品では高い収益率を上げることができなかつたのであろう

か、或いは織機200台未満の中小機業家をも多数含む類型(I)に産地として社会的分業等の指摘された以外の技術的・経済的優位性があったのだろうか。兼営織布との対比をより明確にしたならば、類型(I)の成長要因の特徴がさらに明らかになったのではなかろうか。また産地を比較する際に合理化の指標としてしばしば労働生産性の上昇が使用されているが、これは資本集約度の上昇でも大きくなるため適切ではない。合理化の指標としてはやはりTFPの概念を使用すべきであろう。

次に類型(II)に含まれる播州の成長要因であった制度・組織の改革をてこに達成した技術革新は、しばしば中小企業を組織化しTFPを上げるための重要な要因となる。機械金属工業の場合でも、第二次大戦後すぐ大阪工業奨励館とミシン工業組合が中心になり、大阪地域の中小ミシン部品および組立業者を対象にミシン部品の標準化および部品製作と組立の社会的分業体制の確立を試みた例がある。その標準規格により中小企業間の社会的分業の確立、品質改良そして生産性向上が達成された結果、生産コストは約70%削減され、導入以前には年間わずか数万台にすぎなかった輸出が導入後には約50万台にも達した。こうした類型(II)での競争力は、主に生産に影響を及ぼす技術的、組織的、制度的なイノベーションによるものである。この要因は、しばしば中小企業による産地形成の中心的なものになり、ここでもそれが明確に実証されている。

第一次大戦以前には類型(II)とほぼ類似であった類型(III)が、伝統的な内地向製品から脱却できず、綿織物産地として地位を著しく下げていった。明確には述べていないがその要因として考えられることは、生産要素の機会費用が高かったか、またはTFPの上昇が小さく、生産費を削減することができなく価格競争力がなかったことが挙げられよう。類型(II)産地の発展に対し類型(III)が発展しなかったのは、同業組合および工業試験場の十分な諸活動がなかったからであろうか。開発途上国の経済発展と工業開発の問題に関心がある多くの読者にとっては、これが最も知りたい点であろう。

歴史的背景は異なるものの、本書は開発途上国の中小企業による工業開発において何が重要な変数であり、それをどのように変えればTFPを上げることができるかという点に関し有用な示唆を含む貴重な研究であることには疑う余地もない。